

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：和歌山県
農業委員会名：海南市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年5月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1782	農業就業者数	2511	認定農業者	275
自給的農家数	512	女性	1260	基本構想水準到達者	19
販売農家数	1270	40代以下	179	認定新規就農者	39
主業農家数	664	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	166			集落営農経営	0
副業的農家数	440			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	399	1940	1933	0	7	2340
経営耕地面積	213	1311	27	1259	25	1524
遊休農地面積	21.6	25.2	13.7	11.5	0	46.8
農地台帳面積	594	2182	2179		9	2776

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	20	21

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2340ha	898ha	38.3%
課 題	担い手不足により、集積率が伸び悩んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方:過去の実績を踏まえて10haを目標とした。
活動計画	中間管理事業を推進するとともに、JAながみねとも連携強化を図る。 また、毎月1日～10日までの間で、県・公社・JA・市・農業委員会による、農地活用協議会を開催し、貸し手農家や農地の現状、又担い手農家の実績や規模・意欲等について協議し、より良い集積に努めた。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入者数が伸び悩んでいる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.2 ha
活動計画	相談、指導を県・市・JAで協力して行い、営農をサポートする。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	2340ha	42.8ha	1.8%
課 題	後継者不足により、遊休農地面積が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方:第32条第1項第1号農地を目標としたい。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～1月		
	農地の利用意向調査	調査方法		農地利用最適化推進員による農地パトロールによる調査
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～10月		11月～1月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年5月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2340ha	0ha
課 題	未だ農地法を熟知していない方がいるので、違反転用防止に向けた徹底した周知が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等の実施により、違反転用防止に歯止めがかかっている。
------	-----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入